No.10　　２０１６．１．１５／発行人：大庭　康二

◆ニュースレターおおば◆

平成２８年１月号

テーマ『地方消滅・地方創生』

○…新年おめでとうございます。本年もニュースレターよろしくお願いします。さて、昨年５月号で「人口減少問題」を取り上げた。消滅可能都市を公表して波紋を投げかけた通称「増田レポート」では“選択と集中”をベースにした国家戦略が提唱されたが、一方では“地方切り捨て”を危惧する声も聞かれた。地方創生への戦略、ローカル経済を考える。

○…「地方消滅━創生戦略篇」。増田寛也・冨山和彦著。中公新書。増田氏は建設省から岩手県知事に転じ、総務大臣を務めた後、野村総研顧問、東大客員教授、日本創生会議座長などを務める。冨山氏は産業再生機構COOを務めた後、株式会社経営共創基盤の代表取締役CEOに就任、東北地方を中心にバス事業など公共交通を運営する「みちのりホールディングス」を擁し、グローバルとローカル、両方の視点で活躍している。この二人の対談で、地方創生への道を探っている。

○…根本の考え方は、東京を上と見て東京を目指す発想を改めることだ。地方が自らの地域に誇りを持ち、独自の文化を築くこと、そうした自立した地域が連携・協力していくことで魅力ある日本にしていくことが、地方創生の道であるとしている。考え方は特別、目新しいわけではなく、その通り、と言いたくなるところだが、実際には東京、あるいは大都市を上と見、近づくことが発展することだという呪縛は大きい。

○…地方経済は右肩下がりで生産性も下がっているから若い人をひきつける「相応の賃金」、「安定した雇用」、「やり甲斐のある仕事」を提供できない。だから若者が地方から流出してしまう。すると人口が減少し、経済も更に衰退していく。負のスパイラルだ。従来、経済が衰退すれば人手は余るのが常識。ところが地方では１５才から６４才までの生産年齢人口の減少が先行的に進んでいるため、経済が衰退しているのに人手が足りない事態が起きている。これを正のスパイラルに逆回転させるには、地方の企業が一生懸命、生産性を高めることで賃金を上げ、出来るだけ正社員として安定雇用することで働き手をひきつけるしかない、という。

○…地方経済を担う商工会議所等の団体や行政もそれは分かっているのだが、活動の実態は、切磋琢磨してイノベーションを起こし生産性を高める方向ではなく、中央に陳情して補助金を獲得したり、政府系金融機関からお金を引っ張ってくることにエネルギーを使ってきた。対する国もミルク補給で、公共事業を行ってきた。公共投資は短期的な景気対策には有効だが、人口減少のような構造的な問題には、長期的な雇用に結びつかず効

果的ではない。ミルクを補給していては地方経済に競争が生じず、生産性が低い企業を市場から退場させるような新陳代謝を呼び起こすエネルギーが出てこない、と指摘する。

〇…更に、これからの地方を考える時、リーダーシップをとれる高度人材がいるかどうか、がカギだという。地方の場合、地域のなかのできる人は東京の大学に行き東京の会社に入ってきた歴史がある。その結果、東京に高度人材が遍在しており、高度人材をいかに東京から地方に還流させるかが、大きなポイントだという。

〇…増田レポートの“選択と集中”は議論を呼んだが、地方消滅は不都合な真実であり、人口減少問題について、他の市町村からもっと人を連れてくる、とか、出生率をもっと回復できるはずだとか、まだ成長幻想にとらわれている議員、議会を不安視している。これからは不利益の再分配、痛みの再分配をしなければいけない時代だ。しかし痛みの再分配は議会も経済界も嫌う。その空気を知っている地元の金融機関も嫌うため、新陳代謝による“選択と集中”ができない。するとその地方が持っている本当にすぐれた部分に絞り込んでリソース(資源)を投下することができず、地方同士でパイを奪い合うだけのゼロ・サム・ゲームになってしまう、と危惧している。“選択と集中”をしようとすると地域のなかで揉めるんですよ、と冨山氏は言う。

〇…ここが一番、問題だ。議会もそうだが首長の立場で見た時、“選択と集中”の必要性は十分、理解するが、個別の退場者にどう対応するか、悩ましい問題だ。経済問題だけでなく、あらゆる分野で時代の転換期にあり、正に“選択と集中”で乗り越えざるを得ない。その時、選択されない人、団体、もの、にどう対処するか。勿論、選挙の話ではない。時代の転換期に辛い目に会わざるを得ない人たちに対する対処だ。そこがリーダーに求められる判断、資質なのか?

〇…２冊目は「なぜローカル経済から日本は甦るのか―GとLの経済成長戦略」。前出の冨山和彦著。PHP新書。「地方消滅・創生戦略篇」は２０１５年８月発行。読後、冨山氏に興味を持って２０１４年６月発行の本書を読んだ。Gグローバルの世界とLローカルの世界の処方箋を提示している。

〇…当たり前の話だが、GとLは全くレベルの違う別々の世界だが、私たちはその両方の中で生きている、生活している、ということに気づかされた。ともすれば、と言うか、私の世界ではグローバルの世界の経済は無関係だったが、そうでもないのだ。そしてGかLではなく、GもLもいいではないか、という主張も分かる。先月号の「里山・里海」で取り上げた藻谷浩介氏の里山資本主義にも言及し、共存共栄を目指しても本質的な不都合は起きないはず、としている。

〇…団塊の世代の私は、男性が外で仕事をし妻を養う、のに違和感がないが、それらの先入観に対し、農耕文化ではほぼ共稼ぎの社会だったと言ってよく、私たちの９０パーセントは夫婦共稼ぎの遺伝子を持っている、などローカル経済圏が成長力を維持するための労働参加率の向上のための切り口も面白い。

〇…主眼は“選択と集中”。ローカル経済圏は穏やかな退出と集約化で寡占的安定を目指すべきとし、求められる経営者論、地方金融機関論、退出のための倒産のあり方、など一般論ではない指摘が興味深い。地域にあった方策を作る手助けになると思う。グローバルに生

きるもローカルに生きるも個人の選択。人口減少という不都合な真実に真正面から向き合う必要がある。